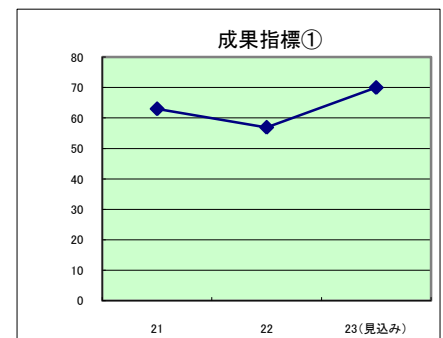
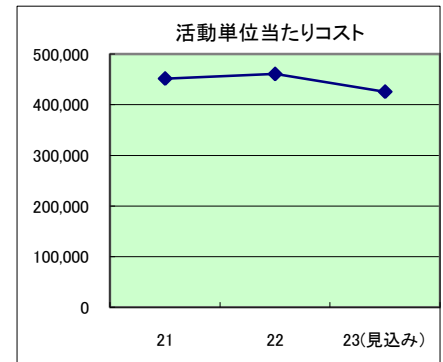


事務事業名	生活文化情報センター管理運営事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	2	総務費	
	施策(節)	5	市民文化・芸術	項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり	目	11	生活文化情報センター費	
				事業	1	生活文化情報センター施設管理	
関連する計画等				作成部署	市長公室政策推進課 情報管理担当		
事業の目的	対象(誰を・何を) 市民 意図(どういう状態にしたいのか) 文化・芸術に気軽に親しめる機会を、また市民生活に関するさまざまな情報を発信・提供する。			連絡先	072-958-1111 内線 4730		
事業の内容	施設開館時間は午前8時45分から午後10時で、開館日数は362日となった。生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館などを備える。市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場として、サービスを展開している。施設の管理運営は指定管理者制度を導入して、サービスの向上と効果的な運営を図っている。 また、平成22年度より、施設の中規模～大規模な修繕費および改修工事費について政策推進課で予算を執行し、経費削減についてさらなる効率化を図っている。						
根拠法令等	羽曳野市立生活文化情報センター条例、羽曳野市立生活文化情報センター条例施行規則						
事業開始時期	☐ 昭和 13 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	平成13年の開館から平成17年度までは管理運営委託であったが、平成18年度から指定管理制度による施設管理を行っている。						
市民や議会の要望							
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☒ 市外郭団体委託 名称(株みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容	施設管理運営業務		

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	160,224	164,289	151,643
人件費【2】	(千円)	3,750	2,520	2,880
職員数				
正規職員	人	0.50	0.35	0.40
再任用職員	人	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	163,974	166,809	154,523
財源内訳				
国費	(千円)			
府費	(千円)			
市債	(千円)			
その他(手数料・使用料等)	(千円)	21,739	17,650	17,523
一般財源	(千円)	142,235	149,159	137,000
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 開館日数	日	363	362	363
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		451,719 円	460,798 円	425,683 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		1,379 円	1,413 円	1,310 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 施設稼働率 (式) 稼働日数÷開館日数×100	%	開館日数に対する館内施設稼働日数の割合	目標 80 実績 63	80 71.1%	70
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	本市の文化・芸術を鑑賞・享受できる施設であり、来館者に安全・快適に施設を利用していただくため、市の関与は必要と考える。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	生活文化情報センターは、本市の文化・芸術事業をはじめ、市民の学習や諸活動の場を提供している施設である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	管理運営には、指定管理者制度を導入して、サービス向上、経費の削減に努めている。 平成22年度より、さらなる経費削減のため、修繕費の一部および改修工事費を政策推進課予算から執行している。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	管理運営には、指定管理者制度を導入して、サービス向上、経費の削減に努めている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	来館者や施設利用者の意見をアンケート等により集約し、施設運営に反映させている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	22年度は、施設稼働率の低下がみられたため、23年度の目標値を下方修正した。今後、良好なサービスを展開し、施設稼働率の向上を目指す必要がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	サービスの向上と効果的な運営を目指すには、現状の指定管理者制度での運営が望ましいと考える。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	指定管理者と協力し、さらなるサービス向上と経費削減が実現できるよう、さまざまな工夫を図る。また、施設稼働率が低下しているので、この向上に向けても併せて取り組む。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	